

社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための 厚生年金保険法等の一部を改正する法律

1. 法案の趣旨

(1) 現行の取扱い

事業主は、毎月の厚生年金保険料を翌月末までに納付することとなっている。保険料を納期限までに納付しない事業主については、社会保険事務所から督促状が送付される。督促状の指定した期限（納期限から約3週間後）までに納付しない場合には、保険料額につき年14.6%（日歩4銭）の割合で納期限の翌日から納付の前日までの日数によって計算された延滞金を支払わなければならない。

一方、国税の延滞税の利率は、一定期間（源泉徴収税の場合、納付告知から3ヶ月）の日数については軽減されている。

(2) 改正の内容

現下の厳しい経済社会情勢に影響を受け、厚生年金保険料等の支払いに困窮している事業主等に配慮し、納期限から一定期間の日数については、延滞金利率を軽減する。

2. 法案の具体的内容

(1) 軽減利率と軽減割合

国税徴収の例にならい、納期限から3ヶ月については、14.6%でなく、「前年の11月30日において日本銀行が定める基準割引率+4%」の割合（平成21年は4.5%）で計算する。

(2) 延滞金利率を軽減する保険料の範囲

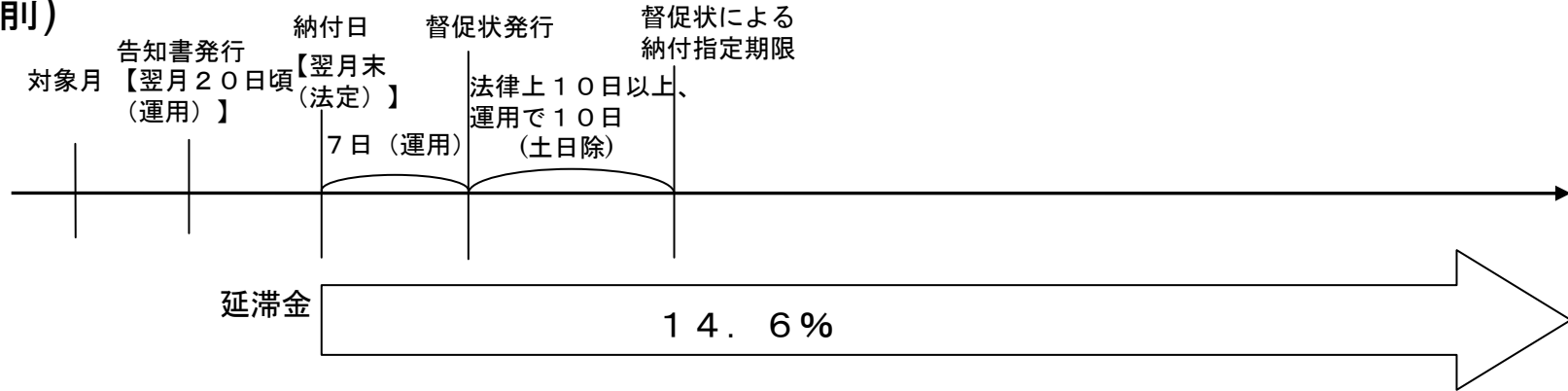
広く事業主が負担・納付義務を負っている点で厚生年金保険料と同趣旨である、健康保険料、児童手当の拠出金、船員保険料、公務員共済の保険料、労働保険料等とする。

なお、労働保険料については、年1回の徴収であることや、申告方式であることに鑑み、軽減する期間は2ヶ月とする。

(3) 施行日 平成22年1月1日

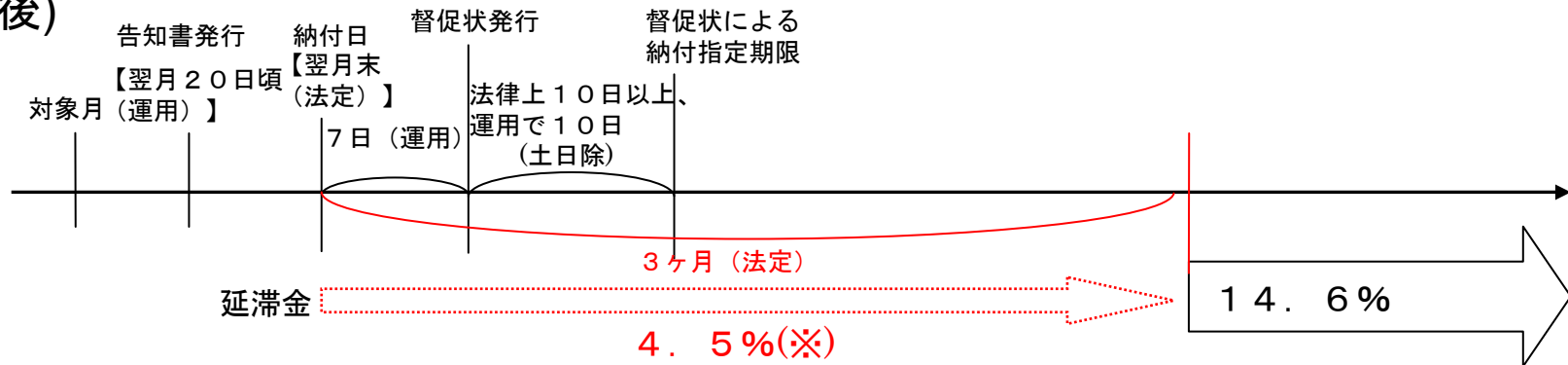
厚生年金保険料の延滞金の見直し(図)

(改正前)



◎ ただし、督促状による納付指定期限までに事業主が納めれば、延滞金を払う必要はない。

(改正後)



◎ ただし、督促状による納付指定期限までに事業主が納めれば、延滞金を払う必要はない。

(※) 「7.3%」と「前年の11月30日において日本銀行が定める基準割引率+4%」のいずれか低い割合を適用。4.5%は平成21年に係る割合。